

(単位:千円)

平成21年度  
決算状況

市区町村コード	123293	番号	38
市区町村名	栄町	市町村型	V-2
		H21普通交付税種地区分	II4

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	17年	24,377人	32.46 km <sup>2</sup>	751.0人	17年国調	8,802人	区分	第1次	第2次	第3次	
	12年	25,475人			12年国調	7,548人		621人	2,511人	9,370人	
	増減率	-4.3%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	17年国調	5.0%
住民基本台帳	22.3.31	23,150人					就業人口	12年国調	614人	2,896人	8,812人
	21.3.31	23,512人						増減率	5.0%	23.4%	71.1%
	増減率	-1.5%									
区分		平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	6,881,149	5,806,997	1,074,152	18.5%	財政力指数		0.68			
2.	歳出総額②	6,642,776	5,659,717	983,059	17.4	実質収支比率		3.0%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	238,373	147,280	91,093	61.9	経常収支比率		97.1%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	103,047	29,763	73,284	246.2	公債費比率		17.6%			
5.	実質収支(③-④)⑤	135,326	117,517	17,809	15.2	公債費負担比率		19.4%			
6.	単年度収支⑥	17,809	3,971	13,838		起債制限比率		15.7%			
7.	積立金⑦	169,488	148,005	21,483	14.5	積立金現在高		289,672			
8.	繰上償還金⑧	242	317	-75	-23.7	うち財政調整基金		273,909			
9.	積立金取崩し額⑨	96,013	0	96,013	皆増	地方債現在高		9,214,597			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	91,526	152,293	-60,767		債務負担行為支出予定額		103,979			
基準財政需要額					3,514,987	健全化判断比率					
基準財政収入額					2,337,162	実質赤字比率		-			
標準財政規模					4,530,530	連結実質赤字比率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額					364,712	実質公債費比率		14.1%			
						将来負担比率		103.0%			
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	2,361,019	2,323,315	2,725	159,889	%	千葉県市町村総合事務組合	7,991	0		
老人保健医療事業	事	15,423	14,536	761	9,813		千葉県後期高齢者医療広域連合	151,374	0		
介護保険事業	事	1,016,264	989,179	5,918	158,154		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	10,180	0		
後期高齢者医療事業	事	160,176	159,049	1,127	36,937		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	16,954	16,352		
公共下水道	企非	958,459	925,548	26,348	94,765	-	印西地区環境整備事業組合	249,128	11,098		
特定環境下水	企非	67,916	67,916	0	9,735	-	印西地区衛生組合	24,726	0		
							印旛利根川水防事務組合	2,276	0		
							長門川水道企業団	34,926	23,926		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H21年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況						特別職等(H22.4.1現在)			一般職員等		
広域	○					区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H22.4月分) 百円
近郊整備	○					市町村長	22 4 1	6,696 百円	一般職員	225人	3,452 百円
公害防止						副市町村長		0	うち技能労務職員	0	0
低工						収入役		0	うち消防関係職員	42	3,267
山村振興						教育長	22 4 1	5,301	教育公務員	0	0
過疎地域						議会議長	20 5 1	3,200	臨時職員	0	0
農工						副議長	20 5 1	2,700			
リゾート						議会議員	20 5 1	2,500	合計	225	3,452
半島振興											

注)「企調」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 38

市町村名 栄 町 市町村類型 V-2

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経 常 支 率	
地 方 税	2,664,312	38.7 %	-3.7 %	2,515,893	人 件 費	1,948,339	29.3 %	0.3 %	1,900,621	1,866,059	41.3 %	
地 方 譲 与 税	121,186	1.8	0.7	121,186	うち職員給	1,305,474	19.7	-3.2	1,260,508			
利子割交付金	11,169	0.2	-18.4	11,169	扶 助 費	523,455	7.9	4.1	162,093	161,764	3.6	
配当割交付金	5,080	0.1	-21.3	5,080	公 債 費	1,027,414	15.5	1.9	1,027,414	1,027,172	22.8	
株式等譲渡所得割交付金	2,606	0.0	22.1	2,606	内 訳							
地方消費税交付金	185,888	2.7	5.5	185,888	元利償還金	1,027,414	15.5	1.9	1,027,414	1,027,172	22.8	
ゴルフ場利用税交付金	16,812	0.2	-0.7	16,812	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	3,499,208	52.7	1.3	3,090,128	3,054,995	67.7	
自動車取得税交付金	47,324	0.7	-29.9	47,324	物 件 費	731,488	11.0	3.9	470,866	403,019	8.9	
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	15,302	0.2	-11.4	14,941	14,941	0.3	
地方特例交付金等	40,195	0.6	23.7	40,195	補 助 費 等	811,536	12.2	72.4	393,644	374,732	8.3	
地方交付税	1,343,068	19.5	4.0	1,180,058	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	6,000	0.1	0.0	0	0	0.0	
内 訳					経常的繰出金	599,913	9.0	4.6	535,963	535,963	11.9	
普通	1,180,058	17.1	4.5	1,180,058	経常的経費小計	5,663,447	85.3	8.4	4,505,542	4,383,650	97.1	
特別	163,010	2.4	1.0	0								
一般財源計	4,437,640	64.5	-1.3	4,126,211								
交通安全対策特別交付金	3,951	0.1	-1.3	3,951	積 立 金	172,509	2.6	5.3	172,349			
分担金及び負担金	158,388	2.3	-2.6	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	33,968	0.5	-1.7	30,168		4,383,650	
使用料	24,103	0.4	-19.5	11,064	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	20,095	0.3	-22.7	20,095			
手数料	49,220	0.7	-1.7	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		投資的経費充当可能一般財源等	
国庫支出金	961,953	14.0	301.7								576,403	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費	752,757	11.3	259.6	338,030			
都道府県支出金	287,704	4.2	8.2		うち人件費	89,343	1.3	12.8	89,343			
財産収入	34,769	0.5	93.5	7,903	普通建設事業費	752,757	11.3	259.6	338,030		4,149,608	
寄附金	344	0.0	-90.9		内 訳							
繰入金	116,784	1.7	134.8	0	補助	528,816	8.0	506.4	130,599		一般財源等総額	
繰越金	147,280	2.1	28.6		単 独	223,941	3.4	83.4	207,431			
諸収入	83,801	1.2	-8.4	479	災害復旧事業費	0	0.0	-	0		5,304,557	
地方債	575,212	8.4	102.9		失業対策事業費	0	0.0	-	0			
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-								うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	
うち臨時財政対策債	364,712	5.3	55.2								1,405	
合 計	6,881,149	100.0	18.5	4,149,608	合 計	6,642,776	100.0	17.4	5,066,184			
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	公共施設の整備状況		
市町村民 税	個人分	1,388,424	52.1 %	-3.2 %	0	議 会 費	98,191	1.5 %	1.6 %	98,191	道路舗装率	65.6 %
	法人分	90,926	3.4	13.2	0	総 務 費	1,706,363	25.7	29.9	1,256,552	道路改良率	58.4 %
固定資産税		918,822	34.5	-5.4	0	民 生 費	1,224,104	18.4	3.9	759,062	上水道普及率	86.7 %
軽自動車税		34,831	1.3	3.3	0	衛 生 費	624,882	9.4	-0.4	516,818	下水道普及率(人口)	221.8 %
市町村たばこ税		82,890	3.1	-5.6		労 働 費	21,431	0.3	皆増	198	し尿収集率	2.4 %
鉱 産 税		0	0.0	-	0	農 林 水 産 業 費	85,828	1.3	-7.4	75,337	し尿衛生処理率	95.5 %
特別土地保有税		0	0.0	-	0	商 工 費	41,634	0.6	17.6	35,292	ごみ収集率	100.0 %
法定普通税小計		2,515,893	94.4	-3.5	0	土 木 費	552,838	8.3	53.0	382,737	ごみ焼却処理率	85.2 %
法定外普通税・旧法税		0	0.0	-	0	消 防 費	395,499	6.0	1.0	383,976	保育所施設充足率	106.9 %
目 的 税		148,419	5.6	-6.8	0	教 育 費	864,592	13.0	55.8	530,607	幼稚園施設充足率	215.7 %
内 訳						災 害 復 旧 費	0	0.0	-	0	小学校非木造比率	100.0 %
入 湯 税		0	0.0	-	0	公 債 費	1,027,414	15.5	1.9	1,027,414	中学校非木造比率	99.6 %
事業所税		0	0.0	-		諸 支 出 金	0	0.0	-	0		
都市計画税		148,419	5.6	-6.8		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
水利地益税等		0	0.0	-		合 計	6,642,776	100.0	17.4	5,066,184		
合 計		2,664,312	100.0	-3.7	0							
国民健康保険税(料)		630,474		0.2		平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)						
徴収率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路改良工事(268)</li> <li>公園緑地整備工事(9)</li> <li>布鎌小学校体育館建設工事(216)</li> <li>文化ホール舞台吊物装置改修工事(21)</li> <li>給食センター施設改修工事(19)</li> </ul>							
	市町村税	97.4 %	15.8 %	90.6 %								
	市町村民税	97.4	19.5	92.9								
	固定資産税	97.1	13.4	86.9								
	国民健康保険税(料)	87.8	12.0	63.7								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。